

【 合志市 】

校務DX計画

この校務DX計画では、「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議（令和5年3月 文部科学省）」による提言や「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」による自己点検の結果等を踏まえつつ、教職員の働き方改革や教育の情報化推進の観点から、校務DXの促進に向けた現状の課題や今後の取り組みを次のとおり定める。

1 FAXでのやり取り・押印の原則廃止について

本市においては、校務において約4割（全12校中5校）の学校で教育委員会や教科等研究会、民間事業者とのやり取りの際にFAXを使用しており、約9割（全12校中11校）で通知表の作成時や各種申請・申し込みの際に押印・署名を行っている。

いずれも校務DXの促進を阻害する要因となっているため、今後は各学校および教育委員会でクラウドツール等を用いた業務の見直しを図り、FAX及び押印・署名の廃止に向けて取り組んでいく。

2 校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力作業の一掃について

教務や保健等の各種管理を行うための「校務支援システム」において、児童生徒の名簿をシステム上に登録する際に名簿のデジタルデータをシステムにアップロードし入力を完了させている学校は約7割（全12校中8校）となっている。

約3割（3校）の学校では、紙媒体やデータ形式の名簿を参照し手入力作業を行っているため、今後はデータ処理による入力を徹底し、不必要な手入力作業を廃止する。

3 クラウド環境を活用した校務DXの積極的な推進について

「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」による自己点検（令和7年10月実施）の結果から、本市における主な校務DX推進状況は以下のとおりである。

対象	チェック項目	合志市	全国
学校と保護者間	児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡に関するクラウドサービスの利用	91.7%	74.9%
	学校から保護者への配布物の一斉配信	66.7%	53.6%
	保護者への調査・アンケート（クラウドサービスによる）	66.7%	69.7%
	学校徴収金に関する口座振替、インターネットバンキング等の利用	91.7%	74.8%
学校内（教職員間）	職員会議等の資料に関するクラウド上でのペーパーレス化	91.7%	82%
	教職員間の情報共有や連絡に関するクラウドサービスの利用	83.3%	82.1%
	行事日程、施設等の利用予約に関するクラウドサービスの利用	75%	40%
	作成した教材等のクラウド上での共有	58.3%	43.9%
	授業研究会や校内研修等のハイブリッド方式（対面・オンライン）による実施	16.7%	7.3%

(1) 学校と保護者間の連絡等に関する DX 化

児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡や保護者へのお便り・配布物については、メールシステムを使用しての報告・受付や一斉連絡を可能としている。保護者への調査・アンケートについては、専用の Web フォームを作成し、保護者がスマートフォンなどから簡単に回答できるようにしている。給食費や教材費などの学校徴収金についても、口座振替の導入により集金業務の負担軽減を図っている。保護者への配布物の一斉配信や調査・アンケートについては、クラウドサービスでの実施割合が 60%程度であるため、今後の利用促進に向けて教職員に働きかけを行い、さらなる DX 化に向けて取り組んでいく。

(2) 学校内（教職員間）の連絡等に関する DX 化

会議資料や各種情報等の共有については、オンライン会議ツールや教職員用グループウェアツール、授業支援ソフトなどを活用し共有を図っている。行事日程や施設等の利用予約についても、先述の教職員用グループウェアツールを活用し、紙媒体での管理ではなく、クラウド上での予約管理を積極的に行っている。

これらについては、今後も利用促進を図るため、積極的な利用を促していく。

しかしながら、教材等のクラウド上での共有や校内研修等のハイブリッド化については、実施割合が 50%未滿となっているため、今後も各種クラウドツールを活用した DX 化の事例や具体的な活用方法を教職員へ周知するとともに、研修会等を適宜開催し、利用率を上げるための対策を講じていく。

4 今後の校務 DX 化推進に向けて

文部科学省が目指す「次世代の校務 DX」の方向性は次のとおり。

(1) 教職員等の働き方改革

校務におけるネットワーク統合（校務系・学習系）および校務支援システムのクラウド化を図ることで、1 台の端末を使用し、場所を問わずクラウド上のシステムへアクセスすることができ、教職員一人一人の柔軟な働き方を可能とする。

(2) スムーズなデータ連携

校務系・学習系のネットワークを統合することで、それぞれのネットワーク上で保有するデータの連携がスムーズに行えるため、業務の効率化を図ることが出来る。

本市では、セキュリティの観点から校務系・学習系のネットワークを分離しており、校務支援システムはオンプレミス型で以前から運用している。

文部科学省が目指す「次世代の校務 DX」の実現に向けて、現状の課題やネットワーク統合、システムのクラウド化に要する費用等を調査し、熊本県による共同調達を視野に入れながら、今後の実現に向けて検討していく。